

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第66期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保田 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045（575）8000（代表）

【事務連絡者氏名】 管理・総務担当執行役員 掛野 義都

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045（575）8000（代表）

【事務連絡者氏名】 管理・総務担当執行役員 掛野 義都

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,503,843	2,891,086	6,885,576	12,001,059
経常損益 (千円)	△355,902	△418,846	57,751	△61,456
中間(当期)純損益 (千円)	△1,353,621	△1,839,789	△489,018	△2,193,070
純資産額 (千円)	7,825,952	4,996,805	7,006,276	6,935,507
総資産額 (千円)	11,508,606	13,069,731	12,221,822	10,428,227
1株当たり純資産額 (円)	255.74	168.27	279.77	226.17
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	△48.07	△62.04	△22.13	△76.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	38.2	57.3	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,303,881	△4,347,063	1,407,792	2,106,415
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,363,923	△122,694	△1,676,512	△1,376,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,239	3,952,900	△561,362	248,374
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	821,911	1,065,733	601,714	1,580,341
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	134 [—]	128 [—]	141 [—]	130 [13]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期連結会計年度は平成17年10月1日から3月31日の6ヵ月間となっております。このため第64期中は記載しておりません。

4 当社は平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,431,237	193,038	1,616,794	1,911,545
経常損益 (千円)	△91,060	△16,873	66,468	179,896
中間(当期)純損益 (千円)	△1,143,995	△2,047,502	△368,927	△1,758,277
資本金 (千円)	7,090,309	7,090,309	6,163,699	7,090,309
発行済株式総数 (千株)	29,653	29,653	25,043	29,653
純資産額 (千円)	8,094,809	5,339,717	7,248,447	7,220,933
総資産額 (千円)	9,600,362	6,368,862	8,459,662	8,379,878
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.3	83.8	85.7	86.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	89 [—]	5 [—]	92 [—]	8 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期事業年度は平成17年10月1日から3月31日の6ヵ月間となっております。このため第64期中は記載しておりません。

3 当社は平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。

4 中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表注記事項の1株当たり情報の記載を省略しております。このため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社になったものはありません。なお、子会社でありました対玄漁業㈱は、平成19年9月に第三者割当増資を行い、当社持株比率が97.6%から28.5%に減少したことにより関連会社になりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業炉燃焼装置製造事業	116[一]
不動産事業	7[一]
その他の事業	5[一]
合計	128[一]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員(就業人員)数は、5人であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、好景気による企業の活発な設備投資に支えられ順調な受注量をキープすることができました。しかしながら、その一方で原油価格の高騰やサブプライムローン問題等、世界経済への波及は計り知れなさを秘めており、景気の先行き不安を払拭できない状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおいては不採算分野からの撤退、投融資先に対する精査並びに抑制、コスト削減を含め経営基盤の見直しに取り組んでまいりました。

営業面では、当社グループが保有する技術力を駆使し、新たな営業戦略を基に基幹業務である工業炉燃焼装置分野に特化することで業績の向上に努めてまいりました。その結果、同事業分野においてはメンテナンス関連も含め好調に推移しました。しかしながらその反面、不動産事業は地価の変動に伴う競争激化が起因したことにより、当中間連結会計期間における売上高は、28億91百万円（前年同期比47.5%減少）になりました。

利益面では、人件費を含めた固定費の削減、仕入コストの大幅な見直し等を進めることで基幹業務における収益基盤の確立はできたものの、不動産事業の大幅な売上高減に伴う減益分を補うには至らず、営業損失1億17百万円、不動産事業における資金調達に係る利息等の大幅な増加により経常損失4億18百万円となりました。さらに、過去における投融資案件について、その後の状況の変化等を考慮し厳密な査定を行った結果、多額の損失を計上する必要が生じたため、当中間連結会計期間の中間純損失は18億39百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[工業炉燃焼装置製造事業]

石油プラント、製鉄関連、自動車関連等の熱処理を中心とした当社グループのベースとなる工業炉燃焼装置製造事業は、売上計画23億円に対し、21億16百万円（前年同期比36.3%増加）と当期計画に比べて若干下回ったものの、営業利益は2億7百万円（同70.4%増加）となり、売上高営業利益率は約10%と好調に推移しました。同事業については、今後も順調に推移することが予想され、売上計画45億円を達成する見込みです。

[不動産事業]

注文住宅等の建築・販売、不動産の賃貸、不動産の売買仲介等を行う当事業は、建築基準法改正による戸建事業への悪影響、仕入コストの増加、販売競争の激化等厳しい事業環境が続いているため、売上計画32億円に対し7億16百万円（前年同期比81.3%減少）と当期計画に比べ大幅に減少しました。営業利益につきましては、売上高の大幅な減少の影響で人件費等の固定費を吸収できず、99百万円の赤字となりました。同事業については、今後も厳しい事業環境が続くことが予想されるため、事業内容の大幅な見直しを行う予定です。

[その他の事業]

投資関連事業に係る収益等として売上高58百万円（前年同期比50.9%減少）、営業利益40百万円を計上しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純損失、棚卸資産の増加、貸付による支出等による資金の減少要因の影響が大きく、借入金の増加、定期預金等の減少等の

資金の増加要因がありましたが、前連結会計年度末に比べ5億14百万円減少し、現金及び現金同等物の中間期末残高は10億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は43億47百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失20億68百万円と不動産事業における棚卸資産の増加40億60百万円の資金の減少要因と、貸倒引当金の増加11億94百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は1億22百万円となりました。これは主に貸付による支出6億11百万円等の資金の減少要因と、定期預金等の減少による収入2億31百万円、貸付金の回収による収入2億78百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は39億52百万円となりました。これは短期借入金の純増加37億59百万円と長期借入れによる収入4億1百万円の資金の増加要因と、長期借入金の返済による支出2億8百万円等の資金の減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置製造事業	2,116,111	+36.3
(内訳)環境装置石油化学部門	221,079	△21.1
工業炉部門	551,317	+26.8
ボイラ用機器部門	247,685	△3.5
工業炉用機器部門	202,749	+100.9
産業機械用機器部門	146,641	+40.5
メンテナンス・サービス部門	30,561	△19.7
部品部門	122,629	△5.8
HRS部門	491,930	+136.6
電計工事制御盤部門	101,513	—
アグリ部門	4	—
不動産事業	716,358	△81.3
その他の事業	58,615	△50.9
合計	2,891,086	△47.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置製造事業	1,926,542	△1.9	1,636,464	+12.4
(内訳)環境装置石油化学部門	349,782	△25.5	405,811	△8.7
工業炉部門	296,911	△43.4	228,853	△28.8
ボイラ用機器部門	240,768	△28.1	177,249	△45.0
工業炉用機器部門	173,219	△32.0	147,654	△24.7
産業機械用機器部門	236,864	+1,027.0	348,420	+647.5
メンテナンス・サービス部門	53,978	+230.2	33,988	+2,127.3
部品部門	205,829	+60.5	109,699	+303.9
HRS部門	349,308	+62.9	173,578	+80.6
電計工事制御盤部門	19,875	—	11,207	—
アグリ部門	4	—	0	—
不動産事業	496,387	△84.8	32,800	△95.9
その他の事業	58,615	△50.9	0	—
合計	2,481,546	△53.6	1,669,264	△26.1

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置製造事業	2,116,111	+36.3
(内訳)環境装置石油化学部門	221,079	△21.1
工業炉部門	551,317	26.8
ボイラ用機器部門	247,685	△3.5
工業炉用機器部門	202,749	+100.9
産業機械用機器部門	146,641	+40.5
メンテナンス・サービス部門	30,561	△19.7
部品部門	122,629	△5.8
HRS部門	491,930	+136.6
電計工事制御盤部門	101,513	—
アグリ部門	4	—
不動産事業	716,358	△81.3
その他の事業	58,615	△50.9
合計	2,891,086	△47.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
関西総合ハウジング㈱	659,421	12.0	—	—
JFE環境ソリューションズ㈱	—	—	390,241	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ここ数年来の業績悪化により、株主の皆様への無配が続いており、当社グループは株主の皆様への配当が可能となる黒字体質を構築していくことが課題であります。

その為には、経営資源の最適配分、業務執行の迅速な意思決定を図ること、さらに過去の負の遺産を処分することにより企業体質の改善を図り、継続的に成長する企業グループとなることを目指しております。

工業炉燃焼装置製造事業においては、本業として経営資源を集中的に配分して、技術開発力の強化に努めるとともに、メンテナンスを含めたサービス部門の拡充をはかり、コスト削減を更に徹底し、利益を出せる体質への改善に努めてまいります。

不動産事業においては、建築基準法改正による戸建事業への悪影響、仕入コストの増加、販売競争の激化等など、厳しい事業環境が続いているため、今後は当社グループでの位置付けを含め、事業内容の大幅な見直しを行う予定です。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約は次のとおりであります。

(1) 建物等賃貸借契約

相手会社名	契約金額	契約の内容	契約期間
日本ファーンネス㈱	月額8,500千円	事務所建物等の賃貸借	自 平成18年10月 至 平成20年9月
日本ファーンネス製造㈱	月額2,500千円	事務所建物等の賃貸借	自 平成18年10月 至 平成20年9月

(2) コンサルティング契約

相手会社名	契約金額	技術提携の内容	契約期間
日本ファーンネス㈱	月額10,000千円	経営指導全般	自 平成18年10月 至 平成20年9月

(3) 不動産共同事業協定

相手会社名	契約の内容	出資額	契約期間
明治建物㈱	1. 不動産物件を第三者に売却することにより利益確保を図ることを目的とする。 2. 役割の分掌 (1) 甲: 明治建物㈱ 物件取得・売却 (2) 乙: 当社 物件取得費等の資金出資 3. 甲は乙に契約期間満了時に出資金額を償還する。 4. 甲は乙に契約期間満了時までに出資額の20%以上を利益配当金として支払う。	当社 900,000千円 (1,000,000千円を限度とする。) (平成19年9月30日現在)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社独自の高温空気燃焼技術(HRS)を核として開発された高温

水蒸気発生装置（SI）を適用した有機系産業廃棄物等（プラスチック、バイオマス）の熱分解ガス化・改質処理技術の開発に取り組んでいます。一方、当社の主力製品であるリジェネレイティブバーナを、触媒加熱方式の水素製造装置をはじめとする石油化学系の熱設備へ適用するための開発（HiCOT）は最終段階まで進み、バーナとしてはほぼ完成し、十分な性能を発揮することが実証されました。研究開発費の総予算額は35百万円（プラスチックガス化5百万円、バイオマスガス化20百万円、HiCOT5百万円）であり、当中間期の支出額は7百万円であります。また、バーナ近傍のガス流れや炉内ガス流れを当社固有の技術であるCAFAT（物理モデル試験による流れ解析技術）を用いて解析し、その結果を従来製品の性能向上や新規開発製品の設計に活用することで技術の差別化を図るとともに、問題点の解決にも役立てております。今連結会計年度初期に、環境省の認定を受けることを目的として、飛散性アスベストの熔融無害化技術の実証化を計画いたしました。将来的な事業家について多方面からの見直しを行った結果、採算性に問題あることが判明し、計画は中止いたしました。

事業の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（研究開発の目的）

当社の新技術である超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術が実用装置において高い熱効率の実現によって効率的かつ生産的な産業廃棄物の処理に寄与できることを実証し、この技術の適用製品の販売促進に繋げること。ならびに、石油化学産業及び環境関連事業分野への適応を可能とするために開発中のリジェネバーナを商用機として完成させ、この分野へのバーナ販売の拡大に繋げること。

（主要課題）

- 1）有機系廃棄物のガス化・改質技術へ、超高温水蒸気発生装置を適応させる実用化開発
- 2）新型水素リフォーマ（中・大型）に使用する高温空気燃焼用大型リジェネバーナの実証試験
- 3）CAFATによる流れ解析を援用した従来型バーナの標準化再整理

（成果及び進捗状況）

1）超高温水蒸気を用いた廃プラスチック連続ガス化処理試験装置による社内実験にて、極めて良好なデータを得られたことを受け、プラスチック製品を製造する顧客の協力により実証装置を茨城県に2007年7月に建設。プラスチック原料からガス化された合成ガスを燃料として、この実証装置を運転できることが既に確認され、2007年9月から2008年3月までの予定で試験データを取得中。その実証データをもって事業化のための運転へと移行させる予定。また、同技術はバイオマスガス化にも適用できることが基礎実験から明らかになっており、現在様々な種類のバイオマス原料を用いてガス化性能を実証するための装置を社内に建設するべく準備中。

2）スチームリフォーマに代表される水素製造装置へ適用可能な、大型シングルリジェネバーナの実用化試験は昨年度で完了。多くのスチームリフォーマで実績を持つエンジニアリングメーカーとの協力により、2007年10月には最終段階の試験を実施し、バーナ性能、信頼性の面で実用に供することができることを確認した。特筆すべきは、この実証試験においてスチームリフォーマ炉としても、従来技術では達し得なかった高い熱流束が得られることが実証され、2008年度に第1号の新型スチームリフォーマ受注に向けて顧客へのアピール活動を継続中。

3）当社既存製品のノズル部での混合をCAFAT解析で定量的に評価し、流体力学的な知見に基づいてバーナ性能の向上を検討しつつ、標準化を進めている。

（研究開発体制）

開発部所属の6名（技術顧問1名、事務1名含む）を中心に社内実務ラインメンバーや顧客企業を含む各プロジェクトを編成し、国内外の大学、研究機関とも積極的に技術情報交換を行いつつ研究開発業務を遂行しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	ジャスダック 証券取引所	—
計	29,653,342	29,653,342	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成17年11月18日臨時取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,690	5,690
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,690,000	5,690,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 400,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月6日 至 平成19年12月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 401 資本組入額 201	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2. 上記新株予約権5,690個は、平成19年12月17日現在、行使期間末日である平成19年12月5日の経過により権利失効しました。

②平成17年12月20日定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	782	782
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 3 (株)	782,000	782,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2 (円)	新株予約権1個につき 483,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月15日 至 平成23年1月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 4 (円)	発行価格 483 資本組入額 242	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5 参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という)である483円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。

3 当社が株式分割または併合を行う場合には、次の算式により、新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4 当社が当社普通株式につき株式分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5 ① 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。

② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

③ 各新株予約権の一部行使は認められない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	—	29,653,342	—	7,090,309	△1,758,277	942

(注) 資本準備金の減少は、平成19年6月22日の欠損填補によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原田 秀雄	大阪市天王寺区	14,792	4.98
株式会社エム・ビー・エム	東京都港区赤坂1丁目18-11	14,335	4.83
みなと運送株式会社	茨城県神栖市知手中央10丁目7番43号	4,409	1.48
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,040	1.36
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	3,810	1.28
繁田 雅人	堺市西区	3,541	1.19
原田 文雄	奈良県奈良市	3,256	1.09
渋谷 実	埼玉県川越市	2,700	0.91
高木 実	東京都目黒区	2,297	0.77
富塚 高吉	東京都練馬区	2,214	0.74
計		55,394	18.68

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が22,552百株(7.60%)あります。なお、当該株式の実質所有状況について、当社は確認できておりません。

2. 明治建物株式会社から、平成19年10月10日付大量保有報告書に続き、変更報告書及び訂正報告書が近畿財務局長に提出されております。当該大量保有報告書等による平成19年11月20日現在における内容は以下の通りであります。なお、当社として当該事実と当中間期末現在における上記所有株式数他との関係の確認はできておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
明治建物株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目9番17号	68,690	23.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,652,000	273,968	—
単元未満株式	普通株式 1,242	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,653,342	—	—
総株主の議決権	—	273,968	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の株式2,255,200株が含まれておりますが、「議決権の数」の欄では当該議決権22,552個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社NFKホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号	100	—	100	0.00
計		100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	208	200	209	198	181	175
最低(円)	151	163	174	169	154	135

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	武田 芳夫	平成19年8月20日
監査役	—	向井 裕康	平成19年8月31日

(2) 役 職 の 異 動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役社長	—	取締役	—	久保田 隆	平成19年8月20日
取締役副社長	—	取締役	—	吉田 康則	平成19年8月20日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,141,815		1,152,937		1,883,924	
2 受取手形及び 売掛金	※1 ※4	1,470,113		1,861,352		1,401,503	
3 たな卸資産	※2	3,475,799		6,559,191		2,267,206	
4 短期貸付金		1,176,693		861,695		382,288	
5 その他		432,427		176,563		991,487	
貸倒引当金		△ 6,212		△26,897		△ 27,225	
流動資産合計		7,690,636	66.8	10,584,842	81.0	6,899,185	66.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	※2	847,214		737,027		847,214	
(2) その他		942,899		768,032		929,741	
減価償却累計額		△ 596,773		△569,559		△ 601,300	
有形固定資産計		1,193,340	10.4	935,501	7.2	1,175,654	11.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		295,122		35,377		150,808	
(2) その他		134,314		35,402		40,217	
無形固定資産計		429,437	3.7	70,779	0.5	191,025	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,445,673		1,076,349		1,308,980	
(2) 保険積立金	※2	326,114		306,517		333,453	
(3) 長期貸付金		326,440		479,059		446,744	
(4) 破産更生 債権等		886,207		2,031,071		1,309,821	
(5) その他		148,921		90,547		73,800	
貸倒引当金		△ 938,164		△2,504,938		△ 1,310,438	
投資その他の資産計		2,195,193	19.1	1,478,607	11.3	2,162,362	20.7
固定資産合計		3,817,970	33.2	2,484,888	19.0	3,529,042	33.8
資産合計		11,508,606	100.0	13,069,731	100.0	10,428,227	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	※4	740,763		828,233		755,520	
2	短期借入金	※2	584,818		4,908,692		1,115,611	
3	一年以上以内返済予定 長期借入金	※2	810,747		178,081		186,128	
4	賞与引当金		47,885		65,971		38,875	
5	完成工事補償 引当金		5,077		8,722		9,471	
6	工事損失引当金		60,060		16,423		7,994	
7	その他		351,214		711,117		293,522	
	流動負債合計		2,600,567	22.6	6,717,242	51.4	2,407,124	23.1
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	554,596		638,800		424,625	
2	退職給付引当金		235,863		351,766		364,035	
3	役員退職慰労 引当金		—		13,418		12,220	
4	再評価に係る 繰延税金負債		261,105		261,105		261,105	
5	繰延税金負債		1,310		146		—	
6	その他		29,210		90,445		23,609	
	固定負債合計		1,082,086	9.4	1,355,682	10.4	1,085,595	10.4
	負債合計		3,682,654	32.0	8,072,925	61.8	3,492,720	33.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		7,090,309	61.6	7,090,309	54.3	7,090,309	68.0
2	資本剰余金		1,759,219	15.3	942	0.0	1,759,219	16.9
3	利益剰余金		△1,427,560	△12.4	△2,391,101	△18.3	△2,267,009	△21.7
4	自己株式		△187	△0.0	△191	△0.0	△187	△0.0
	株主資本合計		7,421,781	64.5	4,699,959	36.0	6,582,332	63.1
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		△220,242	△1.9	△92,178	△0.7	△257,648	△2.5
2	土地再評価差額金		382,011	3.3	382,011	2.9	382,011	3.7
	評価・換算差額等合計		161,769	1.4	289,832	2.2	124,363	1.2
III 新株予約権								
			5,690	0.0	5,690	0.0	5,690	0.1
IV 少数株主持分								
			236,712	2.1	1,323	0.0	223,121	2.1
	純資産合計		7,825,952	68.0	4,996,805	38.2	6,935,507	66.5
	負債純資産合計		11,508,606	100.0	13,069,731	100.0	10,428,227	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,503,843	100.0	2,891,086	100.0	12,001,059	100.0
II 売上原価	※2	4,937,909	89.7	2,344,320	81.1	10,225,391	85.2
売上総利益		565,933	10.3	546,765	18.9	1,775,668	14.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2	769,953	14.0	664,549	23.0	1,577,414	13.1
営業利益又は 営業損失(△)		△ 204,019	△ 3.7	△117,784	△4.1	198,254	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,976		1,324		21,376	
2 受取配当金		292		814		2,263	
3 仕入割引		—		2,211		—	
4 その他		27,537	29,807	0.5	3,686	8,037	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		70,185		116,880		163,490	
2 株式交付費用		83,396		—		83,396	
3 持分法による 投資損失		10,605		106,893		6,029	
4 財務支払手数料		—		64,811		42,005	
5 その他		17,502	181,690	3.3	20,513	309,099	10.7
経常損失		355,902	△ 6.5	418,846	△14.5	61,456	△0.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—		195		—	
2 投資有価証券 売却益		—		—		16,640	
3 償却債権取立益		—	—	989	1,184	0.0	—
16,640							
VII 特別損失							
1 投資有価証券 評価損		—		170,692		125,366	
2 貸倒引当金繰入額		845,203		1,192,536		1,274,775	
3 投資組合運用損		196,742		—		196,742	
4 減損損失	※4	—		168,926		—	
5 その他		48,969	1,090,916	19.8	118,595	1,650,751	57.1
税金等調整前中間 (当期)純損失		1,446,818	△26.3	2,068,412	△71.5	2,194,431	△18.3
法人税、住民税 及び事業税		8,280		15,938		53,374	
法人税等調整額		3,742	12,023	0.2	△4,269	11,668	0.4
△ 6,726							
少数株主損失		105,220	1.9	240,291	8.3	48,009	0.4
中間(当期)純損失		1,353,621	△24.6	1,839,789	△63.6	2,193,070	△ 18.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	△ 442,866	△ 187	6,926,792
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金による欠損填補		△ 368,927	368,927		—
中間純損失			△ 1,353,621		△ 1,353,621
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	926,610	553,072	△ 984,693	—	494,988
平成18年9月30日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△ 1,427,560	△ 187	7,421,781

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△ 302,528	382,011	79,483	10,300	331,608	7,348,184
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1,848,610
資本準備金による欠損填補						—
中間純損失						△ 1,353,621
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	82,285	—	82,285	△ 4,610	△ 94,896	△ 17,220
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	82,285	—	82,285	△ 4,610	△ 94,896	477,767
平成18年9月30日残高(千円)	△ 220,242	382,011	161,769	5,690	236,712	7,825,952

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△2,267,009	△187	6,582,332
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金による欠損填補		△1,758,277	1,758,277		—
中間純損失			△1,839,789		△1,839,789
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△42,579		△42,579
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,758,277	△124,091	△3	△1,882,372
平成19年9月30日残高(千円)	7,090,309	942	△2,391,101	△191	4,699,959

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	△257,648	382,011	124,363	5,690	223,121	6,935,507
中間連結会計期間中の変動額						
資本準備金による欠損填補						—
中間純損失						△1,839,789
自己株式の取得						△3
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高						△42,579
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	165,469	—	165,469	—	△221,798	△56,329
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	165,469	—	165,469	—	△221,798	△1,938,701
平成19年9月30日残高(千円)	△92,178	382,011	289,832	5,690	1,323	4,996,805

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	△ 442,866	△ 187	6,926,792
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)		△ 368,927	368,927		—
当期純損失			△ 2,193,070		△ 2,193,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	926,610	553,072	△ 1,824,142	—	△ 344,460
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△ 2,267,009	△ 187	6,582,332

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△ 302,528	382,011	79,483	10,300	331,608	7,348,184
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)						—
当期純損失						△ 2,193,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	44,879	—	44,879	△ 4,610	△ 108,486	△ 68,217
連結会計年度中の変動額合計(千円)	44,879	—	44,879	△ 4,610	△ 108,486	△ 412,677
平成19年3月31日残高(千円)	△ 257,648	382,011	124,363	5,690	223,121	6,935,507

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△ 1,446,818	△2,068,412	△ 2,194,431
減価償却費		31,106	21,692	56,106
退職給付引当金の増減額		4,698	△12,268	132,869
賞与引当金の増減額		△ 1,811	27,096	△10,821
貸倒引当金の増減額		939,437	1,194,171	1,238,398
完成工事補償引当金の増減額		4,665	△749	9,059
工事損失引当金の増減額		25,809	8,429	△ 26,257
受取利息及び受取配当金		△ 2,269	△2,138	△ 23,639
支払利息		70,185	116,880	163,490
持分法による投資損失		—	106,893	—
固定資産減損損失		—	168,926	—
株式交付費用		83,396	—	83,396
投資有価証券評価損		—	170,692	125,366
投資有価証券売却益		—	—	212,657
投資組合運用損		196,742	—	196,742
売上債権の増減額		182	△459,849	68,792
たな卸資産の増減額		1,485,541	△4,060,798	2,683,669
仕入債務の増減額		57,711	72,712	86,969
その他		△ 49,896	508,121	△ 516,090
小計		1,398,678	△4,208,601	2,286,275
利息及び配当金の受取額		2,269	2,091	23,639
利息の支払額		△ 70,185	△107,198	△ 163,490
法人税等の支払額		△ 26,881	△33,356	△ 40,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,303,881	△4,347,063	2,106,415
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 78,851	△14,871	△ 104,134
定期預金等の減少額		12,000	231,252	53,604
有価証券売却による収入		50,000	—	151,920
有価証券取得による支出		△ 459,022	△4,961	△ 506,125
有形無形固定資産の 取得による支出		△ 69,676	△4,456	△ 95,233
貸付による支出		△ 1,435,433	△611,908	△ 1,693,667
貸付金の回収による収入		720,817	278,981	1,049,526
出資金の回収による減少		56,299	2,080	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		△ 113,869	—	△ 162,469
その他		△ 46,188	1,190	△ 69,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,363,923	△122,694	△ 1,376,162

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△ 666,999	3,759,725	33,661
長期借入れによる収入		394,003	401,475	519,237
長期借入金の返済による支出		△ 1,207,369	△208,297	△ 2,065,128
自己株式の取得による支出		—	△3	—
株式の発行による収入		1,760,604	—	1,760,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		280,239	3,952,900	248,374
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		220,197	△516,857	978,627
VI 現金及び現金同等物の期首残高		601,714	1,580,341	601,714
VII 新規連結会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	2,251	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	821,911	1,065,733	1,580,341

(5) 継続企業の前提

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間において1,839,789千円の引き続き重要な中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。これは、過去に行われた投融資事業について、新たな経営方針に照らしてすべての案件を見直した結果、事業計画の進捗状況等に問題があるものについて投資評価損及び貸倒引当金の繰入を行ったために、多額の特別損失が発生したことが主な原因であります。

当社グループとしては、この状況を脱却すべく、新たな経営者のもと、これまでの経営方針を大幅に見直しすることでグループ事業並びに組織構造及び組織再編成も含めて改善を図っていくことといたしました。

工業炉燃焼装置製造事業においては、本業として経営資源を集中的に配分して、技術開発力の強化に努めるとともに、メンテナンスを含めたサービス部門の拡充をはかり、コスト削減を更に徹底し、利益を出せる体質への改善に努めてまいります。具体的には、超高温水蒸気を用いてバイオマス・プラスチック等有機系の固体を高効率でガス化する世界初の技術を開発したことを基に、今後実用化に向けた用途開発や、顧客への展開を図ってまいります。

不動産事業は、建築基準法改正による戸建事業への悪影響、仕入コストの増加、販売競争の激化など厳しい事業環境が続いているため、当面は手持ち在庫の販売に集中し、借入金の圧縮をはかり、金利負担を軽減することに最重点を置き、新規の仕入れはコスト負担を考慮するとともに、今後の対応については大幅な見直しを行ってまいります。

投融資事業は、今後本業以外の新規案件は一切行わないことを確認・徹底し、連結グループ企業へのファイナンス業務についても、本業への資源集中を大前提として、慎重に判断して行うものとし、また過去に行われた投融資事業については、最大限の努力をもって回収をはかります。

このような施策により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義は解消するものと判断しております。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において2,193,070千円の当期純損失を計上しております。これは平成16年度において行った投資事業組合に対する投資の運用及び解約に伴う債権の全額を特別損失に計上したものと、モーター事業からの撤退に伴う特別損失計上等によるものであります。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループとしては、このような状況を脱却すべく本業である工業炉燃焼装置製造事業に資源を集中的に配分して、高温熱処理技術を活用した新規事業を展開し売上高の拡大と、原材料等の原価の低減と人件費等の固定コストの削減を更に徹底管理し経営基盤の再構築と収益構造の改善に努めてまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 日本ファーンエス製造(株) (株)ファーンエス・カンリ NFKファイナンス(株) NFKテクノロジー(株) (株)ファーンエスト (株)アクスル (株)ユニバーサルハウジング (株)ラジアント (株)光電機製作所 (株)NFKコンサルタント 上記のうち、(株)ラジアント、(株)光電機製作所及び(株)NFKコンサルタントは株式取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ユニバーサル不動産販売(株) (株)ゲネシス 対玄漁業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記のうち、ユニバーサル不動産販売(株)及び(株)ゲネシスは、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であると認められる子会社のためであります。 また、対玄漁業(株)他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 日本ファーンエス(株) 日本ファーンエス製造(株) (株)ファーンエスト (株)光電機製作所 (株)ラジアント (株)ユニバーサルハウジング (株)ファーンエス・カンリ (株)NFKコンサルタント NFKテクノロジー(株) (株)ゲネシス 上記のうち、(株)ゲネシスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、対玄漁業(株)は、平成19年9月に第三者割当増資を行い、当社持株比率減少により、子会社から関連会社になりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 日本ファーンエス(株) 日本ファーンエス製造(株) (株)ファーンエス・カンリ NFKファイナンス(株) NFKテクノロジー(株) (株)アクスル (株)ユニバーサルハウジング 上記のうち、日本ファーンエス(株)は会社分割による設立により、(株)NFKコンサルタントについては新規設立に伴い、(株)光電機製作所及び(株)ラジアントについては株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。なお、従来連結子会社でありましたNFKファイナンス(株)は、平成18年10月に当社に吸収合併となり、(株)アクスルはその保有株式を平成19年3月に売却したことにより、連結の範囲から除いております。また、NFKテクノロジー(株)は平成19年3月に解散決議を行い清算会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD 対玄漁業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 対玄漁業(株) 新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 (株)リエロ・ジャパン</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 対玄漁業(株)は、当社持株比率減少により、持分法適用の子会社から持分法適用の関連会社になりました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 (株)リエロ・ジャパン 対玄漁業(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 対玄漁業(株) 新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 (株)リエロ・ジャパン</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（NFKテクノロジーシンガポールLTD他）及び関連会社（アスコ(株)他）は、それぞれ中間純損失（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD他）及び関連会社（(株)ディーテック（アスコ(株)から平成19年7月に商号変更））は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD他）及び関連会社（アスコ(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、NFKファイナンス(株)及びNFKテクノロジー(株)の中間決算日は8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)ラジアントの中間決算日は6月末日、(株)NFKコンサルタント及びNFKテクノロジー(株)の中間決算日は8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、NFKテクノロジー(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ラジアントの決算日は12月末日、(株)NFKコンサルタントの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に 応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料 …最終仕入原価に基づく原価法 未成工事支出金及び仕掛品 …個別法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料 …同左 未成工事支出金及び仕掛品 …同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 部品及び原材料 …同左 未成工事支出金及び商品 …同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 (繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い) 当連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示し</p>

<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間期の負担すべき 実際支給額見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生 の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる 工事について、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>	<p>ていた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式 交付費」として表示する方法に変更しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示 していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として 表示する方法に変更しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>
---	--	--

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 退職給付会計基準変更時差異について、前中間連結会計期間は15年による按分額を費用処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において未処理額全額を費用処理する方法に変更しました。 なお、当該変更に伴う影響額は、前連結会計年度の記載額と同額であります。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の記載額と同額であります。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、当社は退職給付会計基準変更時差異について、15年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において未処理額全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行したことにより従業員の就労形態が外向方式となったため、会社間の費用負担をより適正化し、財務の早期健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、会計基準変更時差異の一括費用処理額121,029千円を特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、持株会社体制への以降は当下半期に行っておりませんので、当中間会計期間は従来の方によっております。従って変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の税金等調整前当期純損失は、60,514千円少なく計上されております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員の内任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損</p>

益の適正化及び財務内容の健全化が目的であること並びに「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことによるものであります。

この変更により、当期発生額4,590千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 7,630千円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益は4,590千円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は 12,220千円増加しております。

なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が公表されたのが平成19年4月であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は2,295千円、税金等調整前中間純損失は9,925千円少なく計上されております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(二)完成工事高の収益計上基準 工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 217,585千円 売上原価 188,432千円</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 それぞれ用件を満たすため為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引（為替予約） ヘッジ対象 …外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し社長の決裁を受けることとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(ト)消費税等の処理方法 税抜き方式で計上しております。</p>	<p>(二)完成工事高の収益計上基準 工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 727,987千円 売上原価 580,477千円</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(二)完成工事高の収益計上基準 工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 380,710千円 売上原価 308,677千円</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,583,550千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,706,695千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合にかかる会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合にかかる会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 受取手形割引高は、48,720千円であります。受取手形裏書譲渡高は、11,340千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>37,029千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,169,750千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>294千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,207,074千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>549,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,209,481千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,758,581千円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社以外の者の借入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>オークシステム㈱</td> <td>1,560千円</td> </tr> <tr> <td>松尾 隆</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>向井 勇人</td> <td>4,285千円</td> </tr> </table> <p>※4 中間連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>54,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>41,348千円</td> </tr> </table>	定期預金	37,029千円	たな卸資産	2,169,750千円	保険積立金	294千円	計	2,207,074千円	短期借入金	549,100千円	長期借入金	1,209,481千円	(1年以内返済予定含む)		計	1,758,581千円	オークシステム㈱	1,560千円	松尾 隆	400,000千円	向井 勇人	4,285千円	受取手形	54,907千円	支払手形	41,348千円	<p>※1 受取手形割引高は、172,598千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>37,061千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5,845,333千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>743千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,736千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>753,480千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>28,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,698,625千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,543,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>664,384千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,213,033千円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社以外の者の借入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>松尾 隆</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>向井 勇人</td> <td>2,784千円</td> </tr> </table> <p>※4 中間連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,780千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>300千円</td> </tr> </table>	定期預金	37,061千円	たな卸資産	5,845,333千円	建物	743千円	土地	33,736千円	投資有価証券	753,480千円	保険積立金	28,268千円	計	6,698,625千円	短期借入金	4,543,480千円	長期借入金	664,384千円	(1年以内返済予定含む)		計	5,213,033千円	松尾 隆	400,000千円	向井 勇人	2,784千円	受取手形	22,780千円	支払手形	300千円	<p>※1 受取手形割引高は、368,593千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>37,029千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,651,424千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>856千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,736千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>14,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,737,328千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>960,597千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>481,661千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,442,259千円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社以外の者の借入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>松尾 隆</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>向井 勇人</td> <td>3,543千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>65,632千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,126千円</td> </tr> </table>	定期預金	37,029千円	たな卸資産	1,651,424千円	建物	856千円	土地	33,736千円	保険積立金	14,281千円	計	1,737,328千円	短期借入金	960,597千円	長期借入金	481,661千円	(1年以内返済予定含む)		計	1,442,259千円	松尾 隆	400,000千円	向井 勇人	3,543千円	受取手形	65,632千円	支払手形	1,126千円
定期預金	37,029千円																																																																																					
たな卸資産	2,169,750千円																																																																																					
保険積立金	294千円																																																																																					
計	2,207,074千円																																																																																					
短期借入金	549,100千円																																																																																					
長期借入金	1,209,481千円																																																																																					
(1年以内返済予定含む)																																																																																						
計	1,758,581千円																																																																																					
オークシステム㈱	1,560千円																																																																																					
松尾 隆	400,000千円																																																																																					
向井 勇人	4,285千円																																																																																					
受取手形	54,907千円																																																																																					
支払手形	41,348千円																																																																																					
定期預金	37,061千円																																																																																					
たな卸資産	5,845,333千円																																																																																					
建物	743千円																																																																																					
土地	33,736千円																																																																																					
投資有価証券	753,480千円																																																																																					
保険積立金	28,268千円																																																																																					
計	6,698,625千円																																																																																					
短期借入金	4,543,480千円																																																																																					
長期借入金	664,384千円																																																																																					
(1年以内返済予定含む)																																																																																						
計	5,213,033千円																																																																																					
松尾 隆	400,000千円																																																																																					
向井 勇人	2,784千円																																																																																					
受取手形	22,780千円																																																																																					
支払手形	300千円																																																																																					
定期預金	37,029千円																																																																																					
たな卸資産	1,651,424千円																																																																																					
建物	856千円																																																																																					
土地	33,736千円																																																																																					
保険積立金	14,281千円																																																																																					
計	1,737,328千円																																																																																					
短期借入金	960,597千円																																																																																					
長期借入金	481,661千円																																																																																					
(1年以内返済予定含む)																																																																																						
計	1,442,259千円																																																																																					
松尾 隆	400,000千円																																																																																					
向井 勇人	3,543千円																																																																																					
受取手形	65,632千円																																																																																					
支払手形	1,126千円																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td>199,331千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>131,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,712千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費 27,091千円</p> <p>※3 ———</p> <p>※4 ———</p>	役員報酬及び従業員給与賞与	199,331千円	賞与引当金繰入額	128千円	退職給付費用	2,354千円	支払手数料	131,996千円	減価償却費	18,712千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td>208,298千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,978千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>104,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,681千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費 7,309千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 車両売却によるものであります。</p> <p>※4 減損損失 (1) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>特許権</td> <td>37,215千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>131,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,926千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯及び回収可能額の算定方法 特許権については、当初見込んでいた収益を獲得していないため、のれんについては、投資先会社の事業計画及び財務状況を見直した結果、回収可能性が見込めないため、いずれも回収可能額をゼロとして減損損失を計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、会社及び内部管理部門ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>	役員報酬及び従業員給与賞与	208,298千円	賞与引当金繰入額	24,978千円	退職給付費用	1,394千円	支払手数料	104,488千円	減価償却費	8,681千円	特許権	37,215千円	のれん	131,710千円	合計	168,926千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td>381,112千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,331千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>246,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35,947千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費 48,084千円</p> <p>※3 ———</p> <p>※4 ———</p>	役員報酬及び従業員給与賞与	381,112千円	賞与引当金繰入額	10,331千円	退職給付費用	15,285千円	支払手数料	246,411千円	減価償却費	35,947千円
役員報酬及び従業員給与賞与	199,331千円																																					
賞与引当金繰入額	128千円																																					
退職給付費用	2,354千円																																					
支払手数料	131,996千円																																					
減価償却費	18,712千円																																					
役員報酬及び従業員給与賞与	208,298千円																																					
賞与引当金繰入額	24,978千円																																					
退職給付費用	1,394千円																																					
支払手数料	104,488千円																																					
減価償却費	8,681千円																																					
特許権	37,215千円																																					
のれん	131,710千円																																					
合計	168,926千円																																					
役員報酬及び従業員給与賞与	381,112千円																																					
賞与引当金繰入額	10,331千円																																					
退職給付費用	15,285千円																																					
支払手数料	246,411千円																																					
減価償却費	35,947千円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,043,342	4,610,000	—	29,653,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第4回新株予約権行使による増加 4,610,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	167	—	—	167

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式(株)	10,300,000	—	4,610,000	5,690,000	5,690
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			10,300,000	—	4,610,000	5,690,000	5,690

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,653,342	—	—	29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	167	20	—	187

(注)自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式(株)	5,690,000	—	—	5,690,000	5,690
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			5,690,000	—	—	5,690,000	5,690

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,043,342	4,610,000	—	29,653,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第4回新株予約権行使による増加 4,610,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	167	—	—	167

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第4回新株予約権(平成17年12月5日発行)	普通株式(株)	10,300,000	—	4,610,000	5,690,000	5,690
合計			—				5,690

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,141,815千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△319,904千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>821,911千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,141,815千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△319,904千円	現金及び現金同等物	821,911千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,152,937千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△87,204千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,065,733千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,152,937千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△87,204千円	現金及び現金同等物	1,065,733千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,883,924千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△303,583千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,580,341千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,883,924千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△303,583千円	現金及び現金同等物	1,580,341千円
現金及び預金勘定	1,141,815千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△319,904千円																			
現金及び現金同等物	821,911千円																			
現金及び預金勘定	1,152,937千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△87,204千円																			
現金及び現金同等物	1,065,733千円																			
現金及び預金勘定	1,883,924千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△303,583千円																			
現金及び現金同等物	1,580,341千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>30,520</td> <td>10,873</td> <td>19,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,520</td> <td>10,873</td> <td>19,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品等)	30,520	10,873	19,646	合計	30,520	10,873	19,646	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>39,074</td> <td>20,516</td> <td>18,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,074</td> <td>20,516</td> <td>18,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品等)	39,074	20,516	18,558	合計	39,074	20,516	18,558	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>33,946</td> <td>14,496</td> <td>19,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,946</td> <td>14,496</td> <td>19,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品等)	33,946	14,496	19,449	合計	33,946	14,496	19,449
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具及び備品等)	30,520	10,873	19,646																																			
合計	30,520	10,873	19,646																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具及び備品等)	39,074	20,516	18,558																																			
合計	39,074	20,516	18,558																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具及び備品等)	33,946	14,496	19,449																																			
合計	33,946	14,496	19,449																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,348千円	1年超	14,462千円	合計	20,811千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,435千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,156千円	1年超	11,278千円	合計	19,435千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,482千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,436千円	1年超	14,045千円	合計	22,482千円																		
1年内	6,348千円																																					
1年超	14,462千円																																					
合計	20,811千円																																					
1年内	8,156千円																																					
1年超	11,278千円																																					
合計	19,435千円																																					
1年内	8,436千円																																					
1年超	14,045千円																																					
合計	22,482千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>334千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,105千円	減価償却費相当額	2,866千円	支払利息相当額	334千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>384千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,428千円	減価償却費相当額	4,072千円	支払利息相当額	384千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,965千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>636千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,719千円	減価償却費相当額	5,965千円	支払利息相当額	636千円																		
支払リース料	3,105千円																																					
減価償却費相当額	2,866千円																																					
支払利息相当額	334千円																																					
支払リース料	4,428千円																																					
減価償却費相当額	4,072千円																																					
支払利息相当額	384千円																																					
支払リース料	6,719千円																																					
減価償却費相当額	5,965千円																																					
支払利息相当額	636千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券									
株式	1,100,480	892,328	△208,152	1,124,586	1,031,988	△92,598	1,113,410	855,888	△257,522
計	1,100,480	892,328	△208,152	1,124,586	1,031,988	△92,598	1,113,410	855,888	△257,522

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	549,140	46,312	306,812
その他	4,204	—	6,144
計	553,344	46,312	312,956

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	400,000	400,000	△1,972	△1,972	—	—	—	—	—	—	—	—
金利キャップ取引	100,000	100,000	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	500,000	500,000	△1,953	△1,953	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引…金利スワップ契約及び金利キャップ取引を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約及び金利キャップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与または交付したストック・オプション等はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間に付与または交付したストック・オプション等はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度に付与または交付したストック・オプション等はありません。

2 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員等 89名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員等 26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 930,000株
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日
権利行使価格(円)	483
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	工業炉燃焼 装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,552,850	3,831,653	119,339	5,503,843	—	5,503,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,400	2,400	(2,400)	—
計	1,552,850	3,831,653	121,739	5,506,243	(2,400)	5,503,843
営業費用	1,431,353	3,916,753	155,187	5,503,295	204,567	5,707,862
営業利益又は営業損失(△)	121,496	△ 85,100	△ 33,448	2,948	206,967	△ 204,019

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売

(2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負

(3) その他の事業……………投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(204,567千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	工業炉燃焼 装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,116,111	716,358	58,615	2,891,086	—	2,891,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	66,591	342	66,934	(66,934)	—
計	2,116,111	782,950	58,958	2,958,020	(66,934)	2,891,086
営業費用	1,909,053	882,928	18,194	2,810,176	198,693	3,008,870
営業利益又は営業損失(△)	207,058	△99,978	40,763	147,843	△265,628	△117,784

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売

(2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負

(3) その他の事業……………投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(198,693千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 役員退職慰労金は、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴う影響額は前連結会計年度の記載額と同額であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工業炉燃焼 装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,652,307	7,935,064	413,688	12,001,059	—	12,001,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	66,997	2,400	69,397	(69,397)	—
計	3,652,307	8,002,061	416,088	12,070,457	(69,397)	12,001,059
営業費用	3,545,068	7,627,989	231,158	11,404,216	398,588	11,802,805
営業利益	107,238	374,072	184,929	666,240	(467,985)	198,254

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業……………投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(398,588千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業費用は消去又は全社が4,590千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	102,335	74,653	269,365	446,353
II 連結売上高	—	—	—	5,503,843
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.9	1.4	4.9	8.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 ① A地域……………韓国、中国および台湾
 ② B地域……………東南アジア
 ③ その他の地域……中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	82,928	38,121	24,684	145,734
II 連結売上高	—	—	—	2,891,086
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.9	1.3	0.9	5.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 ① A地域……………韓国、中国および台湾
 ② B地域……………東南アジア
 ③ その他の地域……中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	359,872	67,749	294,377	721,999
II 連結売上高	—	—	—	12,001,059
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.0	0.5	2.5	6.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 ① A地域……………韓国、中国および台湾
 ② B地域……………東南アジア
 ③ その他の地域……中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>1. 当社（工業炉燃焼装置製造事業）は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を継承し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効果的に行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるNFKファイナンス株式会社と合併いたしました。</p> <p>① 合併の法的形式および合併後企業の名称 当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併（共通支配下の取引）であり、同日付けで当社は日本ファーンエス工業株式会社から株式会社NFKホールディングスに商号変更いたしました。</p> <p>② 新株の発行及び割当 合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>③ 引継ぎ資産及び負債</p> <table data-bbox="1002 1263 1321 1397"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,636,059千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,416,076千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,383,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>— 千円</td> </tr> </table> <p>④ 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引の会計処理となり、内部取引としてすべて消去しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社の工業炉燃焼装置製造事業を子会社として新設分割いたしました。</p> <p>① 分割する事業の内容 当社が営む工業炉燃焼装置製造事業及びこれに附帯する事業の全部</p> <p>② 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新設する日本ファーンエス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）（共通支配下の取引）であります。</p>	流動資産	1,636,059千円	固定資産	1,416,076千円	流動負債	2,383,051千円	固定負債	— 千円
流動資産	1,636,059千円									
固定資産	1,416,076千円									
流動負債	2,383,051千円									
固定負債	— 千円									

③ 承継会社の概要

日本ファーンエス株式会社

(1) 商号

日本ファーンエス株式会社

(2) 事業内容

工業炉燃焼装置製造事業その他附帯事業

(3) 設立年月日

平成18年10月1日

(4) 本店所在地

神奈川県横浜市鶴見区尻手
2丁目1番53号

(5) 資産及び負債

流動資産 1,901,824千円

固定資産 81,821千円

流動負債 406,503千円

固定負債 ー千円

資本金 250,000千円

(6) 発行済株式総数

5,000株

(7) 大株主及び持分比率

株式会社N F Kホールディングス 100%

④ 実施した会計処理の概要

上記分割は、共通支配下の取引の会計処理となり、内部取引としてすべて消去しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 255円74銭	1株当たり純資産額 168円27銭	1株当たり純資産額 226円17銭
1株当たり中間純損失 48円07銭	1株当たり中間純損失 62円04銭	1株当たり当期純損失 76円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	7,825,952	4,996,805	6,935,507
普通株主に係る純資産額(千円)	7,583,550	4,989,792	6,706,695
差額の主な内訳			
新株予約権	5,690	5,690	5,690
少数株主持分	236,712	1,323	223,121
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342	29,653,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,653,175	29,653,155	29,653,175

2 1株当たり中間(当期)純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	1,353,621	1,839,789	2,193,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,353,621	1,839,789	2,193,070
期中平均株式数(株)	28,157,461	29,653,165	28,847,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数5,690個)。	新株予約権2種類(新株予約権の総数6,810個)。	新株予約権2種類(新株予約権の総数6,810個)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 当社は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を継承し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効果的に行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるNFKファイナンス株式会社と合併いたしました。</p> <p>① 合併の法的形式および合併後企業の名称 当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併後企業の名称は株式会社NFKホールディングスとなっております。</p> <p>② 新株の発行及び割当 合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>③ 引継ぎ資産及び負債 資産の部 3,052,135千円 負債の部 2,383,051千円 なお、純資産の部には、その他有価証券評価差額金△211,149千円が含まれております。</p> <p>④ 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引の会計処理となります。</p> <p>2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社のファーネス事業を子会社として新設分割いたしました。</p> <p>① 分割する事業の内容 当社が営むファーネス事業及びこれに附帯する事業の全部</p> <p>② 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新設する日本ファーネス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）であります。</p>	<p>当社は、平成19年11月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ファーネス・カンリを平成19年11月30日付で解散することを決議いたしました。</p> <p>① 解散の理由 株式会社ファーネス・カンリは、現在関係会社向けの保険業務に特化して事業を行っておりますが、今後新たな事業活動を行う見込みが無いため、解散することを決議いたしました。</p> <p>② 日程 (1) 平成19年11月30日当該子会社臨時株主総会にて解散決議 (2) 平成20年3月清算終了予定</p> <p>③ 解散子会社の概要 (1) 商号 株式会社ファーネス・カンリ (2) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号 (3) 代表者 高野 裕史 (4) 資本金の額 10,000千円 (5) 主な株主構成 株式会社NFKホールディングス 100%</p> <p>④ 今後の見通し 当該子会社の解散による当社業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>③ 承継会社の概要</p> <p>日本ファーンエス株式会社</p> <p>(1) 商号 日本ファーンエス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ファーンエス事業その他附帯事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年10月1日</p> <p>(4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号</p> <p>(5) 資本金 250百万円</p> <p>(6) 大株主及び持分比率 株式会社NFKホールディングス100%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		646,744		338,840		883,023	
受取手形	※4	392,421		—		—	
完成工事未収入金		955,248		—		—	
たな卸資産		794,971		35		30	
短期貸付金		3,675,840		1,864,900		2,206,242	
その他		258,779		6,907		730,730	
貸倒引当金		△ 2,741		△ 4,393		△ 5,835	
流動資産合計		6,721,263	70.0	2,206,290	34.6	3,814,193	45.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
土地		695,422		695,422		695,422	
その他		177,959		141,696		149,743	
有形固定資産計		873,382	9.1	837,119	13.2	845,167	10.1
2 無形固定資産		42,801	0.4	259	0.0	306	0.0
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,590,447		3,056,741		870,780	
出資金		17,446		990		4,171	
長期貸付金		94,181		480,259		—	
役員従業員 保険掛金		303,131		221,119		295,416	
破産更生債権等		886,207		2,425,019		1,074,721	
その他		8,533		11,149		2,550,460	
貸倒引当金		△ 937,032		△2,870,086		△ 1,075,338	
投資その他の資産計		1,962,914	20.5	3,325,193	52.2	3,720,211	44.4
固定資産合計		2,879,098	30.0	4,162,571	65.4	4,565,685	54.5
資産合計		9,600,362	100.0	6,368,862	100.0	8,379,878	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	394,621		—		—	
工事未払金		223,743		—		—	
短期借入金		15,000		300,000		315,000	
未成工事受入金		87,831		—		—	
賞与引当金		36,000		2,628		3,800	
工事損失引当金		60,060		—		—	
その他		208,611		131,978		229,468	
流動負債合計		1,025,868	10.7	434,606	6.8	548,269	6.5
II 固定負債							
退職給付引当金		212,794		315,435		332,770	
長期預り金		4,579		4,579		4,579	
役員退職慰労 引当金		—		13,418		12,220	
再評価に係る 繰延税金負債		261,105		261,105		261,105	
繰延税金負債		1,204		—		—	
固定負債合計		479,684	5.0	594,538	9.4	610,675	7.3
負債合計		1,505,552	15.7	1,029,145	16.2	1,158,945	13.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,090,309	73.9	7,090,309	111.3	7,090,309	84.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,759,219		942		1,759,219	
資本剰余金合計		1,759,219	18.3	942	0.0	1,759,219	21.0
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,143,995		△2,047,502		△1,758,277	
利益剰余金合計		△1,143,995	△11.9	△2,047,502	△32.1	△1,758,277	△21.0
4 自己株式		△187	△0.0	△191	△0.0	△187	△0.0
株主資本合計		7,705,346	80.3	5,043,559	79.2	7,091,064	84.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,761		△91,543		△257,832	
2 土地再評価差額金		382,011		382,011		382,011	
評価・換算差額等合計		383,773	4.0	290,467	4.6	124,178	1.5
III 新株予約権							
純資産合計		8,094,809	84.3	5,339,717	83.8	7,220,933	86.2
負債純資産合計		9,600,362	100.0	6,368,862	100.0	8,379,878	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			100.0		100.0		100.0
完成工事高		1,431,237		—		1,431,237	
売上高		—	100.0	193,038	100.0	480,308	100.0
II 完成工事原価							
完成工事原価		1,226,320		—		1,226,320	
売上原価		—	85.7	15,580	8.1	14,286	64.9
売上総利益		204,916	14.3	177,457	91.9	670,938	35.1
III 販売費及び一般管理費	※1	291,109	20.3	177,864	92.1	472,629	24.7
営業利益又は 営業損失(△)		△ 86,192	△ 6.0	△ 407	△ 0.2	198,309	10.4
IV 営業外収益	※2	80,518	5.6	1,896	1.0	84,688	4.4
V 営業外費用	※3	85,386	6.0	18,363	9.5	103,101	5.4
経常利益又は 経常損失(△)		△ 91,060	△ 6.4	△ 16,873	△ 8.7	179,896	9.4
VI 特別利益	※4	—	—	1,184	0.6	16,640	0.9
VII 特別損失	※5	1,049,435	73.3	2,031,213	1,052.2	1,951,993	102.1
税引前中間(当期) 純損失		1,140,495	△ 79.7	2,046,902	△ 1,060.4	1,755,457	△ 91.8
法人税、住民税 及び事業税		3,500	0.2	600	0.3	2,820	0.2
中間(当期)純損失		1,143,995	△ 79.9	2,047,502	△ 1,060.7	1,758,277	△ 92.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	△ 368,927		△ 187	7,000,731
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	926,610	922,000				1,848,610
資本準備金による欠損填補		△ 368,927	368,927			—
中間純損失			△ 1,143,995			△ 1,143,995
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	926,610	553,072	△ 775,067			704,614
平成18年9月30日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△ 1,143,995		△ 187	7,705,346

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△ 134,296	382,011	247,715	10,300	7,258,747
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					1,848,610
資本準備金による欠損填補					—
中間純損失					△ 1,143,995
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	136,058		136,058	△ 4,610	131,448
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	136,058		136,058	△ 4,610	836,062
平成18年9月30日残高(千円)	1,761	382,011	383,773	5,690	8,094,809

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△1,758,277	△187	7,091,064
中間会計期間中の変動額					
資本準備金による欠損填補		△1,758,277	1,758,277		—
中間純損失			△2,047,502		△2,047,502
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,758,277	△289,224	△3	△2,047,505
平成19年9月30日残高(千円)	7,090,309	942	△2,047,502	△191	5,043,559

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△257,832	382,011	124,178	5,690	7,220,933
中間会計期間中の変動額					
資本準備金による欠損填補					—
中間純損失					△2,047,502
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	166,288	—	166,288	—	166,288
中間会計期間中の変動額合計(千円)	166,288	—	166,288	—	△1,881,216
平成19年9月30日残高(千円)	△91,543	382,011	290,467	5,690	5,339,717

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	△ 368,927	△ 187	7,000,731
事業年度中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)		△ 368,927	368,927		—
当期純損失			△ 1,758,277		△ 1,758,277
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	926,610	553,072	△ 1,389,349	—	90,332
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△ 1,758,277	△ 187	7,091,064

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△ 134,296	382,011	247,715	10,300	7,258,747
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)					—
当期純損失					△ 1,758,277
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 123,536		△ 123,536	△ 4,610	△ 128,146
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 123,536	—	△ 123,536	△ 4,610	△ 37,813
平成18年9月30日残高(千円)	△ 257,832	382,011	124,178	5,690	7,220,933

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、当中間会計期間において2,047,502千円の引き続き重要な中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。これは、過去に行われた投融資事業について、新たな経営方針に照らしてすべての案件を見直した結果、事業計画の進捗状況等に問題があるものについて投資評価損及び貸倒引当金の繰入を行ったために、多額の特別損失が発生したことが主な原因であります。

当社としては、この状況を脱却すべく、新たな経営者のもと、これまでの経営方針を大幅に見直すことでグループ事業並びに組織構造及び組織再編成も含めて改善を図っていくことといたしました。

工業炉燃焼装置製造事業においては、本業として経営資源を集中的に配分して、技術開発力の強化に努めるとともに、メンテナンスを含めたサービス部門の拡充をはかり、コスト削減を更に徹底し、利益を出せる体質への改善に努めてまいります。具体的には、超高温水蒸気を用いてバイオマス・プラスチック等有機系の固体を高効率でガス化する世界初の技術を開発したことを基に、今後実用化に向けた用途開発や、顧客への展開を図ってまいります。

不動産事業は、建築基準法改正による戸建事業への悪影響、仕入コストの増加、販売競争の激化など厳しい事業環境が続いているため、当面は手持ち在庫の販売に集中し、借入金の圧縮をはかり、金利負担を軽減することに最重点を置き、新規の仕入れはコスト負担を考慮するとともに、今後の対応については大幅な見直しを行ってまいります。

投融資事業は、今後本業以外の新規案件は一切行わないことを確認・徹底し、連結グループ企業へのファイナンス業務についても、本業への資源集中を大前提として、慎重に判断して行うものとし、また過去に行われた投融資事業については、最大限の努力をもって回収をはかります。

このような施策により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義は解消するものと判断しております。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、当事業年度において1,758,277千円の当期純損失を計上しております。これは平成16年度において行った投資事業組合に対する投資の運用及び解約に伴う債権の全額を特別損失に計上したものと、モータ事業からの撤退に伴う特別損失計上等によるものであります。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社としては、このような状況を脱却すべく本業である工業炉燃焼装置製造事業に資源を集中的に配分して、高温熱処理技術を活用した新規事業を展開し売上高の拡大と、原材料等の原価の低減と人件費等の固定コストの削減を更に徹底管理し経営基盤の再構築と収益構造の改善に努めてまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 材料貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 材料貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 材料貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>_____</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>_____</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法 によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 (繰延資産の会計処理に関する当 面の取り扱い) 当事業年度から、「繰延資産の 会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年8 月11日 実務対応報告第19号)を 適用しております。 前事業年度において営業外費用 の内訳として表示していた「新株 発行費償却」は、当事業年度より 「株式交付費」として表示する方 法に変更しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えて次の方法で計上しており ます。 a. 一般債権 貸倒実績率法により一括計 上しております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生 債権 個別に貸倒見積額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額に基づき計 上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備える ため、過去の実績率に基づい て計上しております。 (4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるた め、手持工事のうち損失の発 生の可能性が高く、かつ、そ の金額を合理的に見積もるこ とができる工事について、当 該見積額を計上しておりま す。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____ (4) _____</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____ (4) _____</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(201,715千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 退職給付会計基準変更時差異について、前中間会計期間は15年による按分額を費用処理しておりましたが、前事業年度の下期において未処理額全額を費用処理する方法に変更しました。 なお、当該変更に伴う影響額は、前事業年度の記載額と同額であります。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、当社は退職給付会計基準変更時差異について、15年による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度において未処理額全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行したことにより従業員の就労形態が外向方式となったため、会社間の費用負担をより適正化し、財務の早期健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、会計基準変更時差異の一括費用処理額121,029千円を特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比べ、税引前当期純損失は同額増加しております。 なお、持株会社体制への以降は当下半期に行っておりますので、当中間会計期間は従来の方によっております。従って変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の税引前当期純損失は、60,514千円少なく計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) —————</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、前中間会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の記載額と同額であります。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の前任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化が目的であること並びに「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額4,590千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額7,630千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,590千円減少し、税引前当期純損失は12,220千円増加しております。</p> <p>なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が公表されたのが平成19年4月であったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は2,295千円、税引前中間純損失は9,925千円少なく計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たすため為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・デリバティブ取引 (為替予約) ヘッジ対象 ・・・外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し社長の決裁を受けることとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,089,119千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,215,143千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(損益計上区分の変更) 従来、子会社等からのコンサルティング収入、不動産賃貸料及び受取利息は営業外収益に計上していましたが、当事業年度の下期から売上高として計上する方法に変更し、これに対応する費用は従来の販売費及び一般管理費並びに営業外費用から売上原価に計上する方法に変更しました。 この変更は当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行するとともに、事業目的を変更し当該収益が主たる事業となったことからこれを適切に表示するために行ったものであります。 この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は202,927千円、売上総利益は188,640千円、営業利益は184,376千円それぞれ増加しておりますが、経常利益以下に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(前事業年度の下期における損益計上の区分)</p> <p>子会社からのコンサルティング収入、不動産賃貸料及び受取利息は、前中間会計期間は営業外収益に計上していましたが、前事業年度の下期から売上高として計上する方法に変更し、これに対応する費用は前中間会計期間までの販売費及び一般管理費並びに営業外費用から売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の記載額と同額であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">579,240千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>オークシステム(株) 1,560千円</p> <p>松尾 隆 400,000千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 401,560千円</p> <p>3 受取手形割引高 33,590千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">343,330千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>松尾 隆 400,000千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 400,000千円</p> <p>3 ———</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">334,376千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>松尾 隆 400,000千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 400,000千円</p> <p>3 ———</p>
<p>※4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 51,216千円</p> <p>支払手形 40,173千円</p>	<p>※4 ———</p>	<p>※4 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給与・手当・賞与 88,708千円 退職給付費用 837千円 法定福利厚生費 13,107千円 減価償却費 3,941千円 支払手数料 65,943千円 広告宣伝費 20,722千円 なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、販売費が30%、一般管理費が70%であります。	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給与・手当・賞与 49,483千円 法定福利厚生費 10,766千円 減価償却費 2,551千円 支払手数料 50,095千円 広告宣伝費 1,526千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 699千円 受取配当金 262千円 ※3 営業外費用の主要項目 保険解約損 18,363千円 ※4 特別利益の主要項目 車両売却益 195千円 償却債権取立益 989千円 ※5 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,793,305千円 関係会社株式評価損 189,600千円 6 減価償却実施額 有形固定資産 8,952千円 無形固定資産 47千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給与・手当・賞与 124,296千円 貸倒引当金繰入額 3,094千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,590千円 法定福利厚生費 10,559千円 減価償却費 5,685千円 支払手数料 143,778千円 広告宣伝費 39,729千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 26,961千円 受取配当金 388千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 774千円 ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 16,640千円 ※5 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 994,623千円 投資組合運用損 196,742千円 6 減価償却実施額 有形固定資産 18,486千円 無形固定資産 5,747千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	167	—	—	167
合 計	167	—	—	167

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	167	20	—	187
合 計	167	20	—	187

(注) 自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	167	—	—	167
合 計	167	—	—	167

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">10,137</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> <td style="text-align: right;">7,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,137</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> <td style="text-align: right;">7,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,830千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品等)	10,137	2,357	7,780	合計	10,137	2,357	7,780	1年内	2,407千円	1年超	5,422千円	合計	7,830千円	支払リース料	1,263千円	減価償却費相当額	1,176千円	支払利息相当額	138千円	—————	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品等)	—	—	—	合計	—	—	—	1年内	— 千円	1年超	— 千円	合計	— 千円	支払リース料	1,263千円	減価償却費相当額	1,176千円	支払利息相当額	138千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (器具及び備品等)	10,137	2,357	7,780																																															
合計	10,137	2,357	7,780																																															
1年内	2,407千円																																																	
1年超	5,422千円																																																	
合計	7,830千円																																																	
支払リース料	1,263千円																																																	
減価償却費相当額	1,176千円																																																	
支払利息相当額	138千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (器具及び備品等)	—	—	—																																															
合計	—	—	—																																															
1年内	— 千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
合計	— 千円																																																	
支払リース料	1,263千円																																																	
減価償却費相当額	1,176千円																																																	
支払利息相当額	138千円																																																	

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>1. 当社（工業炉燃焼装置製造事業）は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、完全子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を承継し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効果的に行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるNFKファイナンス株式会社と合併いたしました。</p> <p>① 合併の法的形式および合併後企業の名称 当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併（共通支配下の取引）であり、同日付けで当社は日本ファーンエス工業株式会社から株式会社NFKホールディングスに商号変更いたしました。</p> <p>② 新株の発行及び割当 合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>③ 引継ぎ資産及び負債</p> <table data-bbox="1002 1167 1321 1301"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,636,059千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,416,076千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,383,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>— 千円</td> </tr> </table> <p>④ 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引の会計処理となり、当社が被合併会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。</p> <p>なお、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額119,766千円を特別損失に計上しました。</p> <p>2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社の工業炉燃焼装置製造事業を子会社として新設分割いたしました。</p> <p>① 分割する事業の内容 当社が営む工業炉燃焼装置製造事業及びこれに附帯する事業の全部</p> <p>② 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新設する日本ファーンエス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）（共通支配下の取引）であ</p>	流動資産	1,636,059千円	固定資産	1,416,076千円	流動負債	2,383,051千円	固定負債	— 千円
流動資産	1,636,059千円									
固定資産	1,416,076千円									
流動負債	2,383,051千円									
固定負債	— 千円									

		<p>ります。</p> <p>③ 承継会社の概要 日本ファーンエス株式会社</p> <p>(1) 商号 日本ファーンエス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 工業炉燃焼装置製造事業その他附帯事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年10月1日</p> <p>(4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号</p> <p>(5) 資産及び負債</p> <table data-bbox="989 582 1324 761"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,901,824千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>81,821千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>406,503千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table> <p>(6) 発行済株式総数 5,000株</p> <p>(7) 大株主及び持分比率 株式会社N F Kホールディングス 100%</p> <p>④ 実施した会計処理の概要 上記分割は、共通支配下の取引の会計処理となり、当社が承継会社に移転した資産及び負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により移転しました。</p> <p>これにより、当社の財務諸表上、移転した資産及び負債の差額である株主資本に相当する価額で子会社株式を計上しました。</p>	流動資産	1,901,824千円	固定資産	81,821千円	流動負債	406,503千円	固定負債	— 千円	資本金	250,000千円
流動資産	1,901,824千円											
固定資産	81,821千円											
流動負債	406,503千円											
固定負債	— 千円											
資本金	250,000千円											

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 当社は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を継承し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効果的に行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるNFKファイナンス株式会社と合併いたしました。</p> <p>① 合併の法的形式および合併後企業の名称 当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併後企業の名称は株式会社NFKホールディングスとなっております。</p> <p>② 新株の発行及び割当 合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>③ 引継ぎ資産及び負債 資産の部 3,052,135千円 負債の部 2,383,051千円 なお、純資産の部には、その他有価証券評価差額金△211,149千円が含まれております。</p> <p>④ 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引の会計処理となります。</p> <p>2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社のファーネス事業を子会社として新設分割いたしました。</p> <p>① 分割する事業の内容 当社が営むファーネス事業及びこれに附帯する事業の全部</p> <p>② 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新設する日本ファーネス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）であります。</p>	<p>当社は、平成19年11月30日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社ファーネス・カンリを平成19年11月30日付で解散することを決議いたしました。</p> <p>① 解散の理由 株式会社ファーネス・カンリは、現在関係会社向けの保険業務に特化して事業を行っておりますが、今後新たな事業活動を行う見込みが無いため、解散することを決議いたしました。</p> <p>② 日程 (1) 平成19年11月30日当該子会社臨時株主総会にて解散決議 (2) 平成20年3月清算終了予定</p> <p>③ 解散子会社の概要 (1) 商号 株式会社ファーネス・カンリ (2) 所在地 横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号 (3) 代表者 高野 裕史 (4) 資本金の額 10,000千円 (5) 主な株主構成 株式会社NFKホールディングス 100%</p> <p>④ 今後の見通し 当該子会社の解散による当社業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
③ 承継会社の概要 日本ファーンエス株式会社 (1) 商号 日本ファーンエス株式会社 (2) 事業内容 ファーンエス事業その他附帯 事業 (3) 設立年月日 平成18年10月1日 (4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号 (5) 資本金 250百万円 (6) 大株主及び持分比率 株式会社NFKホールディング グス100%		

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

- ① F S 投資事業有限責任組合への当社出資損失に関し、無限責任組合員（株式会社クエスト・ビー）及び当該代表者代表取締役本多俊郎氏についてはF S 投資事業有限組合契約義務違反、並びに当社の旧取締役2名に対しては善管注意義務違反を理由とする損害賠償請求訴訟

（訴訟物の価額） 1,507,640千円

なお、当中間期末日（平成19年9月30日）現在、訴訟係属中であります。

- ② 前代表取締役社長武田芳夫氏が行った投融資により発生した多額の損失について、会社法等に反する事件性の疑いが明確になりつつあることから、同氏に対する告訴を行う準備に入りました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

第65期（上記(1)）の訂正報告書。平成19年10月3日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

① 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月3日関東財務局長に提出。

② 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成19年12月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社NFKホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NFKホールディングス（旧会社名 日本ファーンレス工業株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NFKホールディングス（旧会社名 日本ファーンレス工業株式会社）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間においても引き続き重要な中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社NFKホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NFKホールディングス（旧会社名 日本ファーンレス工業株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NFKホールディングス（旧会社名 日本ファーンレス工業株式会社）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間においても引き続き重要な中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。